

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナンシン
コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 信房
(氏名) 大久保 浩司
配当支払開始予定日

TEL 03-3552-3316
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,434	10.0	512	107.4	439	141.9	445	△65.2
22年3月期	6,755	△15.4	247	△10.4	181	—	1,282	—

(注) 包括利益 23年3月期 548百万円 (△59.4%) 22年3月期 1,351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.07	—	8.8	3.5	6.9
22年3月期	167.05	—	31.4	1.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,354	5,312	43.0	692.45
22年3月期	12,770	4,764	37.3	620.87

(参考) 自己資本 23年3月期 5,312百万円 22年3月期 4,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	472	△63	△823	855
22年3月期	1,286	1,452	△2,469	1,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	8.6	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	7.8	190	6.7	210	206.6	140	431.3	18.25
通期	7,800	4.9	470	△8.3	550	25.1	360	△19.2	46.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	7,708,000 株	22年3月期	7,708,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	35,273 株	22年3月期	33,295 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	7,674,144 株	22年3月期	7,676,820 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,026	9.1	402	237.9	447	—	591	△41.4
22年3月期	6,437	△16.7	119	△45.3	△113	—	1,009	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	77.11	—
22年3月期	131.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	12,561		5,381		42.8	701.36		
22年3月期	12,823		4,776		37.2	622.33		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,381百万円 22年3月期 4,776百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	6.5	180	17.4	180	16.8	130	△49.8	16.94
通期	7,300	3.9	450	11.7	470	5.0	340	△42.5	44.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次	
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記	45
6. その他	50
(1) 役員の異動	50
(2) その他	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国向け外需の拡大や政策効果等により、企業収益や個人消費の回復が鮮明となりました。しかしながら一方で、円高や原材料・資源価格の高騰、更には、東日本大震災や福島原発事故の影響による景気の停滞が懸念され、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの需要に力強さが感じられず、未だに厳しい経営環境に置かれております。

こうした状況の下、当社グループは、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 7,434,580 千円（前年同期比 10.0%増）、営業利益は増収や経費削減効果により 512,557 千円（前年同期比 107.4%増）、経常利益は 439,483 千円（前年同期比 141.9%増）、当期純利益は厚生年金基金脱退拠出金や英国子会社事業整理損失引当金繰入など将来課題解決のため多額の特別損失を計上したものの、税効果（繰延税金資産の計上）により 445,647 千円（前年同期比 65.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

○ 日本

売上高は、7,026,099 千円（前年同期比 9.1%増）、営業利益は、原価低減や経費削減により 402,844 千円（前年同期比 237.9%増）となりました。

○ マレーシア

売上高は、親会社向け増収により 1,536,161 千円（前年同期比 13.3%増）、営業利益は、円高に伴う原価低減等により 186,803 千円（前年同期比 30.3%増）となりました。

○ 中国

売上高は、親会社向け減収を中国国内販売の伸長で補い 749,286 千円（前年同期比 10.2%増）となったものの、営業利益は、原材料価格の上昇や生産規模拡大に伴う固定費増等により 21,121 千円（前年同期比 63.0%減）となりました。

○ アメリカ

売上高は、前期大型案件の反動等により 48,755 千円（前年同期比 80.8%減）、営業損失は、減収や販売経費の増加により 47,342 千円（前年同期は営業利益 4,498 千円）となりました。

○ イギリス

営業損失は、固定資産税の還付やポンド安による賃借料の減少により 20,070 千円（前年同期は営業損失 61,521 千円）となりました。なお、売上高はありません。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国や新興国向け外需が引続き期待される一方、東日本大震災や福島原発事故、更には、一部 EU 諸国の信用不安など内需や為替・株価等に大きな影響を及ぼす不透明な要素が残されており、わが国経済の本格的回復には今少しの時間を要するものと思われまます。

また、当社グループが属する業界においても、需要低迷の長期化や価格競争の激化、更には、原材料価格の上昇等が懸念され、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、新製品開発による高品質・高付加価値化を推し進め、価格競争力を強化いたします。また、更なる原価の低減と在庫や固定費の圧縮に努め、「売上が減少しても利益の出る経営体質の構築」に一層注力してまいります。

具体的には、生産の海外シフトを加速し、千葉 NT 工場の司令塔・研究開発機能を高め、物流機能の集約化を図ります。また、不採算の米国子会社は6月を目途に解散し、今後は経営資源を中国やアセアンに集中させ、同地域を中心に海外売上を強化いたします。そして、来る IFRS の強制適用に向けて、財務構造の変革に努めてまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,800百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益470百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益550百万円（前年同期比25.1%増）、当期純利益360百万円（前年同期比19.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し5,767,743千円となりました。これは主に、現金及び預金397,824千円及びたな卸資産209,558千円が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し6,587,183千円となりました。これは主に、長期繰延税金資産299,698千円が増加し、建物及び構築物154,814千円が減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し12,354,926千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し4,445,567千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金143,136千円が増加し、短期借入金569,824千円が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し2,596,370千円となりました。これは主に、事業整理損失引当金279,739千円が増加し、長期繰延税金負債362,267千円、リース契約補償損失引当金135,569千円及び長期借入金124,200千円が減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12.0%減少し7,041,937千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し5,312,989千円となりました。これは主に、利益剰余金445,647千円が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ425,038千円減少し、855,158千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、472,105千円(前年同期は1,286,192千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失227,905千円及び売上債権の増加121,574千円にもかかわらず、減価償却費318,729千円、事業整理損失引当金の増加279,739千円、仕入債務の増加187,726千円及びたな卸資産の減少184,335千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、63,426千円(前年同期は1,452,422千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は823,867千円(前年同期は2,469,984千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少565,654千円及び長期借入金の減少162,250千円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	33.8	25.5	37.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.8	9.2	10.9	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,345.8	-	307.7	679.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	-	21.8	14.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。すなわち、財務体質および経営基盤強化のため内部留保の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案し利益配分を決定する方針をとっております。

当期の業績は、営業利益および経常利益については改善傾向にあるものの、税金等調整前当期純利益は、将来課題解決のため多額の特別損失を計上した結果、遺憾ながら赤字となりました。当期純利益は、税効果(繰延税金資産の計上)により黒字を確保しましたが、今後の業績見通しについては、原材料価格の上昇等も見込まれ、より一層厳しいものになると考えております。

従いまして、当期の配当につきましては、連続無配を避けるに止め、5円配当(一部復配)とさせていただきます。また、次期の配当についても、今後の経営環境が不透明であることから、現時点では5円配当を予定しております。

当社としましては、完全復配を目指して精一杯努力いたす所存でございますので、株主の皆様には、引続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①英国子会社 NSG EUROPE LTD. に関する保証債務、為替変動リスク及び事業整理損失

同社は、英国キャスター事業からの撤退・整理の一環として、2001年11月工場施設賃貸借契約を承継管理する目的で設立しましたが、当初から営業活動を行わないため、当社が賃借料他必要経費を貸付金として資金支援してきました。

当社は、当該不動産リース債務に関して保証債務を負っております。保証期限は平成32年12月31日であり、その保証債務総額は1,399,150千円(10,450千£)です。なお、当期末現在において、リース契約補償損失引当金として1,243,113千円を計上しております。

また、当社は、上記のとおり、多額のポンド建貸付金を有してきましたが、為替差損益の発生により、決算に多大の影響を及ぼすに至りました。同社は大幅債務超過企業につき、解散を前提として、当期決算において、同社に対する貸付債権を放棄し貸倒損失処理を行うことにしました。これにより、為替差損益の発生を回避すると共に、税効果や貸倒引当金の

無税処理化など財務・税務上の大きな効果が見込まれます。

一方で、工場施設賃貸借契約の最終期限までの必要経費について、事業整理損失引当金として 279,739 千円を計上いたします。これにより、英国キャスター事業の整理損失については、当期決算において、概ね、必要な引当を完了するものと考えております。

②不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成 19 年 8 月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ特定目的会社との間で不動産売買契約を締結しました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成 20 年 12 月に契約解除し、平成 21 年 2 月債務不履行による損害賠償金（違約金約 675 百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

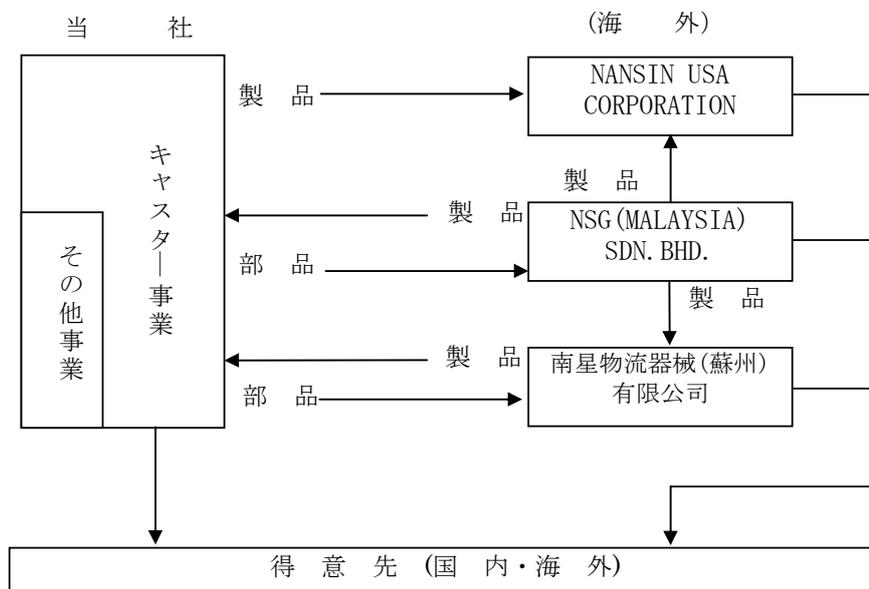
現在は、証人尋問・和解勧告等の手続を経て、第一審の判決を待っている状況にあります。今後の見通しについては、現在係争中につき未確定であることから、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁し、企業集団として事業を展開しております。
当グループに係る位置づけは以下のとおりであります。

区 分	会 社 名	所在地	主要製・商品	位置づけ	
				製造	販売
連結子会社	NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	キャスター	○	○
	NSG EUROPE LTD.	イギリス	不動産賃貸		
	NANSIN USA CORPORATION	アメリカ	キャスター		○
	南星物流器械(蘇州) 有限公司	中国	キャスター・台車	○	○

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人づくり、製品づくりを通して広く社会に貢献する」を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営の基本方針としております。

<経営理念の3本柱>

①社会から頼られる企業を目指します

- ・有用な製品やサービスの提供による顧客・消費者ならびに社会への貢献
- ・適正な利益獲得による株主・投資家・従業員への還元と納税
- ・法令や社会的規範の遵守（コンプライアンス）と積極的な情報開示
- ・環境や雇用問題への取組みと地域貢献・共生

②社会から求められる製品やサービスを提供します

- ・製造原価の低減による価格競争力の強化
- ・製品やサービスの品質向上による差別化・高付加価値化とクレームの削減
- ・物流および医療・介護等異分野における新製品の開発や新サービスの企画
- ・海外商品の調達と海外市場の開拓

③社会から愛される人材の育成に努めます

- ・顧客ニーズをつかむ情報感応度・商品知識・提案型セールス
- ・顧客の要望やクレームへの誠実で迅速な対応

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続安定的な事業の拡大を通して企業価値と株主価値の増大を図るため、適正な利益の確保を最大の経営目標としております。そのために、

- ①売上高営業利益率
- ②総資産経常利益率（ROA）
- ③自己資本当期純利益率（ROE）

を目標とする経営指標とし、経営効率の向上に一層努めてまいります。

また、キャッシュフロー重視の経営を志向してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、経営目標を達成するため、以下の施策を中心に推進してまいります。

- ①中国・アセアンなど海外売上の拡充と、キャスター・台車に続く新たな柱作り
- ②国内外の生産拠点の役割分担・連携強化と、海外生産シフトの加速化
- ③グループ全体利益の最大化と、為替変動リスク・税務リスク回避の仕組み作り
- ④グローバルな事業展開を見据えた多様な人材の確保と計画的育成

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,769	1,463,945
受取手形及び売掛金	2,005,523	2,116,865
有価証券	299,530	299,817
商品及び製品	881,918	840,033
仕掛品	357,111	256,998
原材料及び貯蔵品	571,024	503,462
未収還付法人税等	7,172	6,060
繰延税金資産	40,668	114,083
その他	225,579	169,741
貸倒引当金	△3,805	△3,265
流動資産合計	6,246,492	5,767,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,845,439	2,690,625
機械装置及び運搬具（純額）	402,215	330,959
土地	2,319,600	2,319,600
リース資産（純額）	41,282	41,840
建設仮勘定	7,493	6,014
その他（純額）	104,906	76,477
有形固定資産合計	5,720,938	5,465,517
無形固定資産		
借地権	95,794	90,480
ソフトウェア	108,380	85,680
リース資産	65,501	93,538
その他	22,060	28,554
無形固定資産合計	291,736	298,254
投資その他の資産		
投資有価証券	195,742	217,246
繰延税金資産	—	299,698
投資不動産	94,404	91,445
その他	243,320	228,803
貸倒引当金	△22,627	△13,781
投資その他の資産合計	510,839	823,411
固定資産合計	6,523,513	6,587,183
資産合計	12,770,006	12,354,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,794	1,073,930
短期借入金	3,519,824	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	162,250	124,200
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	23,841	35,785
未払法人税等	47,484	159
賞与引当金	52,104	52,104
その他	327,326	209,387
流動負債合計	5,083,624	4,445,567
固定負債		
長期借入金	255,450	131,250
退職給付引当金	301,611	301,184
リース債務	83,148	100,196
役員退職慰労引当金	462,755	476,615
リース契約補償損失引当金	1,378,682	1,243,113
繰延税金負債	363,060	793
資産除去債務	—	18,387
事業整理損失引当金	—	279,739
その他	76,710	45,089
固定負債合計	2,921,418	2,596,370
負債合計	8,005,043	7,041,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,690,580	2,136,227
自己株式	△8,998	△9,309
株主資本合計	4,920,840	5,366,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	15,899
為替換算調整勘定	△158,129	△69,087
その他の包括利益累計額合計	△155,877	△53,187
純資産合計	4,764,962	5,312,989
負債純資産合計	12,770,006	12,354,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,755,643	7,434,580
売上原価	4,937,776	5,428,366
売上総利益	1,817,866	2,006,213
販売費及び一般管理費	1,570,732	1,493,656
営業利益	247,133	512,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,711	7,336
受取賃貸料	102,882	99,297
物品売却益	2,690	6,335
助成金収入	30,953	29,863
その他	35,001	26,603
営業外収益合計	178,239	169,436
営業外費用		
支払利息	59,164	37,271
賃貸収入原価	7,377	7,505
賃借料	116,876	75,353
為替差損	19,220	105,503
その他	41,038	16,877
営業外費用合計	243,677	242,510
経常利益	181,695	439,483
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	43
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
リース契約補償損失引当金戻入額	109,006	—
その他	25,829	3,664
特別利益合計	1,616,935	10,029
特別損失		
固定資産売却損	189	4,874
投資有価証券評価損	3,689	—
過年度損益修正損	4,080	—
環境対策費	27,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,948
厚生年金基金脱退拠出金	—	368,480
事業整理損失引当金繰入額	—	279,739
その他	1,714	11,374
特別損失合計	36,673	677,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,761,957	△227,905
法人税、住民税及び事業税	54,627	57,254
過年度法人税等	—	13,960
法人税等調整額	424,939	△744,767
法人税等合計	479,566	△673,553
少数株主損益調整前当期純利益	—	445,647
当期純利益	1,282,391	445,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	445,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,648
為替換算調整勘定	—	89,041
その他の包括利益合計	—	102,690
包括利益	—	548,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	548,337
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
前期末残高	1,543,319	1,542,759
当期変動額		
その他	△560	—
当期変動額合計	△560	—
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
前期末残高	407,628	1,690,580
当期変動額		
その他	560	—
当期純利益	1,282,391	445,647
当期変動額合計	1,282,951	445,647
当期末残高	1,690,580	2,136,227
自己株式		
前期末残高	△8,069	△8,998
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△311
当期変動額合計	△929	△311
当期末残高	△8,998	△9,309
株主資本合計		
前期末残高	3,639,378	4,920,840
当期変動額		
その他	—	—
当期純利益	1,282,391	445,647
自己株式の取得	△929	△311
当期変動額合計	1,281,462	445,336
当期末残高	4,920,840	5,366,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	△223,713	△158,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,584	89,041
当期変動額合計	65,584	89,041
当期末残高	△158,129	△69,087
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△225,437	△155,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,559	102,690
当期変動額合計	69,559	102,690
当期末残高	△155,877	△53,187
純資産合計		
前期末残高	3,413,940	4,764,962
当期変動額		
その他	—	—
当期純利益	1,282,391	445,647
自己株式の取得	△929	△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,559	102,690
当期変動額合計	1,351,022	548,026
当期末残高	4,764,962	5,312,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,761,957	△227,905
減価償却費	294,468	318,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,016	△70,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,046	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,234	△427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,710	13,860
リース契約補償損失引当金の増減額(△は減少)	△109,006	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	279,739
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,520	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,689	—
受取利息及び受取配当金	△6,711	△7,336
支払利息	59,164	37,271
社債利息	639	121
為替差損益(△は益)	△4,661	138,515
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,455,768	△43
有形固定資産除却損	189	4,874
厚生年金基金脱退拠出金	—	368,480
売上債権の増減額(△は増加)	△142,645	△121,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	655,291	184,335
仕入債務の増減額(△は減少)	118,269	187,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,962	△68,233
未収消費税等の増減額(△は増加)	128,954	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,948
補助金収入	—	△29,863
その他	△165,260	22,259
小計	1,180,459	1,043,054
利息及び配当金の受取額	7,124	7,605
利息の支払額	△58,241	△33,422
社債利息の支払額	△639	△121
補助金の受取額	119,773	2,512
リース損失支払額	—	△71,735
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△368,480
法人税等の支払額	△19,307	△110,291
法人税等の還付額	57,024	2,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,192	472,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△544,020	△543,911
定期預金の払戻による収入	509,866	515,444
有価証券の取得による支出	△299,530	△299,817
有価証券の売却による収入	199,285	299,530
有形固定資産の取得による支出	△46,927	△26,007
有形固定資産の売却による収入	1,695,500	96
ソフトウェアの取得による支出	△37,007	—
投資有価証券の取得による支出	△93,722	△784
投資有価証券の売却による収入	91,540	1,855
貸付金の回収による収入	270	—
その他	△22,832	△9,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,422	△63,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,271,386	△565,654
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,620	△162,250
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
長期未払金の返済による支出	△15,849	△31,421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,106	△43,745
配当金の支払額	△1,093	△484
自己株式の取得による支出	△929	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469,984	△823,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,109	△9,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,740	△425,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,457	1,280,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,197	855,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数・・・・・・・・・・4社

NSG (MALAYSIA) SDN. BHD.

NSG EUROPE LTD.

NANSIN USA CORPORATION

南星物流器械(蘇州)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社は、ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。その他の連結子会社は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によって計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG EUROPE LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成 32 年 12 月 31 日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース債務残高に対し必要額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が1,267千円減少し、税金等調整前当期純損失が14,215千円増加しております。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、原則法であり、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外子会社等の重要性が増したことから行ったものであります。

これにより、当連結会計年度の売上高は13,055千円増加し、営業利益は6,770千円増加し、経常利益は9,786千円減少し、税金等調整前当期純損失は10,236千円増加しております。

また、期中平均相場により換算する方法への変更を第4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累計期間末後に生じたためであります。変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期間の売上高は29,571千円増加し、営業利益は28,144千円減少し、経常利益は10,629千円増加し、税金等調整前四半期純利益は10,450千円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,350,041 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,525,449 千円
2. 受取手形割引高 — 千円	2. 受取手形割引高 — 千円
3. 担保資産	3. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建 物 2,320,592 千円	建 物 2,213,910 千円
土 地 2,081,797 千円	土 地 2,081,797 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,464,000 千円	短期借入金 2,150,000 千円
長期借入金 417,700 千円	長期借入金 255,450 千円
(1年内返済予定長期借入金を含む。)	(1年内返済予定長期借入金を含む。)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 186,425 千円	荷造運送費 197,759 千円
給与手当 461,292 千円	給与手当 464,279 千円
賞与引当金繰入額 33,504 千円	賞与引当金繰入額 33,504 千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,710 千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,860 千円
貸倒引当金繰入額 1,147 千円	貸倒引当金繰入額 6,893 千円
減価償却費 35,389 千円	減価償却費 85,095 千円
退職給付費用 36,607 千円	退職給付費用 38,495 千円
2. 販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、118,126千円であります。	2. 販管費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、80,866千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,351,951 千円

少数株主に係る包括利益 — 千円

計 1,351,951 千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,975 千円

為替換算調整勘定 65,584 千円

計 69,559 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	—	—	7,708,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,795	5,500	—	33,295

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,500株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,708,000	—	—	7,708,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,295	1,978	—	35,273

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,978株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,363	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 現金及び現金同等物との期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,861,769 千円	1,463,945 千円
有価証券	299,530 千円	299,817 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581,572 千円	△608,786 千円
MMF及びCP以外の有価証券	△299,530 千円	△299,817 千円
現金及び現金同等物	<u>1,280,197</u> 千円	<u>855,158</u> 千円

(開示の省略について)

(金融商品関係)及び(賃貸等不動産関係)は、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)**(1) 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	キャスター事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,270,302	2,485,340	6,755,643	—	6,755,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,270,302	2,485,340	6,755,643	—	6,755,643
営業費用	3,915,515	2,592,994	6,508,509	—	6,508,509
営業損益	354,787	△107,653	247,133	—	247,133
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,790,040	3,199,595	10,989,636	1,780,370	12,770,006
減価償却費	255,995	21,046	277,041	26	277,067
資本的支出	35,510	—	35,510	116,764	152,275

(注) 1. 事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
キャスター事業	キャスター
その他の事業	台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

3. 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,780,370千円の主なものは、親会社での余資産運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							消去又は全社	連 結
	日 本	イギリス	マレーシア	アメリカ	中 国	計			
I 売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,284,469	—	87,137	253,767	130,268	6,755,643	—	6,755,643	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,290	—	1,268,899	—	549,578	1,971,768	△1,971,768	—	
計	6,437,760	—	1,356,037	253,767	679,847	8,727,411	△1,971,768	6,755,643	
営業費用	6,318,536	61,521	1,212,679	249,268	622,834	8,464,839	△1,956,330	6,508,509	
営業損	119,224	△61,521	143,357	4,498	57,012	262,572	△15,438	247,133	
II 資産									
資産	11,062,671	174,516	1,523,169	137,219	438,060	13,335,638	△565,631	12,770,006	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・国ごとに記載しております。

2. 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産565,631千円の主なものは親会社での余資産運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北中米	計
I 海外売上高(千円)	566,497	17,572	253,767	837,836
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,755,643
III 海外売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	0.2	3.8	12.4

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、同グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にキャスター・台車等を生産・販売しております。国内においては当社が、海外においてはアジア・北中米・ヨーロッパの各地域を、マレーシア・中国・アメリカ・イギリスの現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は、当社の100%連結子会社として、当社の策定する経営方針や戦略の下で生産と販売を分担し、相互に連携をとりながら事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「マレーシア」「中国」「アメリカ」「イギリス」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	6,284,469	87,137	130,268	253,767	—	6,755,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	153,290	1,268,899	549,578	—	—	1,971,768
計	6,437,760	1,356,037	679,847	253,767	—	8,727,411
セグメント利益又は損失(△)	119,224	143,357	57,012	4,498	△61,521	262,572
セグメント資産	11,062,671	1,523,169	438,060	137,219	174,516	13,335,638
その他の項目						
減価償却費	200,012	63,148	13,869	37	—	277,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,870	2,685	22,718	—	—	152,275

(注)1. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	8,727,411
セグメント間取引消去	△1,971,768
連結財務諸表の売上高	6,755,643

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,572
セグメント間取引消去	△15,438
連結財務諸表の営業利益	247,133

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	13,335,638
全社資産等	△565,631
連結財務諸表の資産合計	12,770,006

(注)2. その他の項目については、報告セグメント合計額=連結財務諸表計上額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	マレーシア	中国	アメリカ	イギリス	
売上高						
外部顧客への売上高	7,000,131	99,275	286,418	48,755	—	7,434,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,968	1,436,886	462,868	—	—	1,925,722
計	7,026,099	1,536,161	749,286	48,755	—	9,360,303
セグメント利益 又は損失(△)	402,844	186,803	21,121	△47,342	△20,070	543,355
セグメント資産	12,561,778	1,571,962	382,927	4,692	129,821	14,651,181
その他の項目 減価償却費	242,045	54,333	13,891	34	—	310,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,851	2,396	12,756	—	—	94,004

(注)1. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	9,360,303
セグメント間取引消去	△1,925,722
連結財務諸表の売上高	7,434,580

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,355
セグメント間取引消去	△30,798
連結財務諸表の営業利益	512,557

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	14,651,181
全社資産等	△2,296,254
連結財務諸表の資産合計	12,354,926

(注)2. その他の項目については、報告セグメント合計額=連結財務諸表計上額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	キャスター事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	4,967,561	2,467,019	7,434,580

(注)各区分に属する主要な製品の内容は以下のとおりです。

キャスター事業：キャスター

その他の事業：台車、ロールボックスパレット、店舗用品、医療用樹脂部品

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるために、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パラマウントベッド(株)	990,854	日本

4. 報告セグメントごとの固定資産減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
(1) リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 141,825千円 減価償却累計額相当額 85,121千円 期末残高相当額 56,703千円 (注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。	取得価額相当額 106,756千円 減価償却累計額相当額 72,366千円 期末残高相当額 34,390千円 (注)上記リース物件の主なものは工具器具備品です。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 22,264千円 1年超 34,439千円 合計 56,703千円	1年内 17,482千円 1年超 16,907千円 合計 34,390千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③支払リース料 (減価償却費相当額) 24,347千円	③支払リース料 (減価償却費相当額) 22,260千円

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引 (a) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カスタマー事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、カスタマー事業における生産管理用ソフトウェアであります。 (b) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	(1) ファイナンス・リース取引 (a) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (b) リース資産の減価償却の方法 同左
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 170,219千円 1年超 1,509,602千円 合計 1,679,822千円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 150,950千円 1年超 1,288,691千円 合計 1,439,641千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前 連 結 会 計 年 度	
自 平成21年 4月 1日	
至 平成22年 3月 31日	
1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	122,756 千円
貸倒引当金	679,444 千円
賞与引当金	23,848 千円
未払事業税	4,390 千円
税務上の繰越欠損金	1,182,819 千円
ゴルフ会員権等減損	3,060 千円
関係会社株式評価損	76,034 千円
役員退職慰労引当金	188,341 千円
リース契約補償損失引当金	561,123 千円
その他	77,019 千円
繰延税金資産 小計	<u>2,918,839 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 2,688,650 千円</u>
繰延税金資産 合計	230,189 千円
(繰延税金負債)	
子会社留保利益	11,799 千円
圧縮積立金	514,777 千円
其他有価証券評価差額金	1,545 千円
その他	24,459 千円
繰延税金負債 合計	<u>552,581 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>322,392 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.2 %
評価性引当額の当期増減額	△ 12.7 %
住民税等均等割	0.6 %
未実現利益の消去に伴う税効果	△ 1.3 %
子会社留保利益	0.2 %
親会社と子会社の税率の差に伴う額	1.1 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.2 %</u>
当 連 結 会 計 年 度	
自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月 31日	
1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	122,582 千円
貸倒引当金	46,523 千円
賞与引当金	24,060 千円
税務上の繰越欠損金	1,407,289 千円
関係会社株式評価損	76,034 千円
役員退職慰労引当金	193,982 千円
リース契約補償損失引当金	505,947 千円
事業整理損失引当金	113,854 千円
その他	87,964 千円
繰延税金資産 小計	<u>2,578,239 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 1,616,827 千円</u>
繰延税金資産 合計	961,411 千円
(繰延税金負債)	
子会社留保利益	2,166 千円
未払事業税	628 千円
圧縮積立金	514,777 千円
其他有価証券評価差額金	10,912 千円
その他	19,937 千円
繰延税金負債 合計	<u>548,423 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>412,988 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳	
法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 3.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 %
評価性引当額の当期増減額	178.6 %
住民税等均等割	4.2 %
過年度法人税等	△ 6.1 %
未実現利益の消去に伴う税効果	△ 4.4 %
子会社留保利益	3.3 %
親会社と子会社の税率の差に伴う額	85.5 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>301.7 %</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価	連結決算日における貸借対照表計上額	差 額
株 式	97,120	101,093	3,972
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	97,120	101,093	3,972
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	13,551	9,684	△3,866
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	13,551	9,684	△3,866
合 計	110,671	110,778	106

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	91,540	21,520	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	91,540	21,520	—

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価	連結決算日における貸借対照表計上額	差 額
株 式	101,581	129,085	27,503
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	101,581	129,085	27,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6,052	5,361	△691
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	6,052	5,361	△691
合 計	107,633	134,446	26,812

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,855	—	15
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	1,855	—	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価差益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	40,560	—	37,210	△3,349
オプション取引				
買建				
米ドル				
コール	128,895	9,915	1,450	1,450
プット	128,895	9,915	△9,608	△9,608
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	5,802,486	—	△10,750	△10,750
合 計				△22,258

時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価差益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	—	—	—	—
オプション取引				
買建				
米ドル				
コール	9,915	—	—	—
プット	9,915	—	△1,600	△1,600
通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	—	—	—	—
合 計				△1,600

時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、東京都家具厚生年金基金に加入しております。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△325,039 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">23,427 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△301,611 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,147 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用損</td> <td style="text-align: right;">△2,448 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">33,699 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,364 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,064 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,000千円</td> </tr> <tr> <td>③ 差引額 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">△61,181,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">④ 掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">505,681千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 掛金拠出額 (当社分告知額)</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出割合 (⑤÷④)</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差引額 (③) = (a－b－c) <li style="padding-left: 20px;">a. 剰余金 <li style="padding-left: 20px;">b. 資産評価調整控除額 <li style="padding-left: 20px;">c. 未償却過去勤務債務残高 ・過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却 ・過去勤務債務の残存償却年数 16年 	退職給付債務	△325,039 千円	年金資産残高	23,427 千円	退職給付引当金	△301,611 千円	勤務費用	36,147 千円	年金資産運用損	△2,448 千円	小計	33,699 千円	厚生年金基金の掛金拠出額	38,364 千円	退職給付費用	72,064 千円	① 年金資産の額	73,398,000千円	② 年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円	③ 差引額 (①－②)	△61,181,000千円	④ 掛金拠出額 (基金全体分告知額)	505,681千円	⑤ 掛金拠出額 (当社分告知額)	3,820千円	当社の掛金拠出割合 (⑤÷④)	0.76%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、また、東京都家具厚生年金基金に加入しておりましたが、適格退職年金制度は廃止となり、東京都家具厚生年金基金は、平成23年3月31日に脱退いたしました。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△301,184 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△301,184 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,557 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用損</td> <td style="text-align: right;">500 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">39,058 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">36,063 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,121 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	退職給付債務	△301,184 千円	年金資産残高	－ 千円	退職給付引当金	△301,184 千円	勤務費用	38,557 千円	年金資産運用損	500 千円	小計	39,058 千円	厚生年金基金の掛金拠出額	36,063 千円	退職給付費用	75,121 千円
退職給付債務	△325,039 千円																																												
年金資産残高	23,427 千円																																												
退職給付引当金	△301,611 千円																																												
勤務費用	36,147 千円																																												
年金資産運用損	△2,448 千円																																												
小計	33,699 千円																																												
厚生年金基金の掛金拠出額	38,364 千円																																												
退職給付費用	72,064 千円																																												
① 年金資産の額	73,398,000千円																																												
② 年金財政計算上の給付債務の額	134,579,000千円																																												
③ 差引額 (①－②)	△61,181,000千円																																												
④ 掛金拠出額 (基金全体分告知額)	505,681千円																																												
⑤ 掛金拠出額 (当社分告知額)	3,820千円																																												
当社の掛金拠出割合 (⑤÷④)	0.76%																																												
退職給付債務	△301,184 千円																																												
年金資産残高	－ 千円																																												
退職給付引当金	△301,184 千円																																												
勤務費用	38,557 千円																																												
年金資産運用損	500 千円																																												
小計	39,058 千円																																												
厚生年金基金の掛金拠出額	36,063 千円																																												
退職給付費用	75,121 千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 620 円 87 銭	1 株当たり純資産額 692 円 45 銭
1 株当たり当期純利益金額 167 円 05 銭	1 株当たり当期純利益金額 58 円 07 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,764,962	5,312,989
普通株式に係る純資産額(千円)	4,764,962	5,312,989
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,295	35,273
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,674,705	7,672,727

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,282,391	445,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,282,391	445,647
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,820	7,674,144
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,273	1,228,406
受取手形	775,303	841,039
売掛金	1,110,203	1,172,787
有価証券	299,530	299,817
商品及び製品	733,758	652,350
仕掛品	299,010	182,302
原材料及び貯蔵品	348,960	258,581
前払費用	21,996	16,544
未収入金	27,905	73,131
未収還付法人税等	—	4,564
繰延税金資産	28,239	99,466
その他	34,066	77,042
貸倒引当金	△29,307	△77,513
流動資産合計	5,231,941	4,828,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,768,488	2,771,987
減価償却累計額	△460,142	△573,372
建物(純額)	2,308,345	2,198,615
構築物	217,946	217,946
減価償却累計額	△25,306	△44,286
構築物(純額)	192,639	173,659
機械及び装置	1,100,653	1,093,441
減価償却累計額	△875,059	△894,704
機械及び装置(純額)	225,593	198,737
車両運搬具	55,933	47,412
減価償却累計額	△43,830	△38,651
車両運搬具(純額)	12,102	8,760
工具、器具及び備品	646,366	633,980
減価償却累計額	△571,159	△577,846
工具、器具及び備品(純額)	75,206	56,133
土地	2,319,600	2,319,600
リース資産	49,088	61,046
減価償却累計額	△7,805	△19,205
リース資産(純額)	41,282	41,840
建設仮勘定	493	—
有形固定資産合計	5,175,265	4,997,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,693	2,693
ソフトウェア	108,380	85,680
リース資産	65,501	93,538
その他	20,993	23,470
無形固定資産合計	197,567	205,383
投資その他の資産		
投資有価証券	195,742	217,246
関係会社株式	1,478,093	1,478,093
出資金	8,748	8,748
関係会社出資金	222,100	222,100
関係会社長期貸付金	1,596,267	—
破産更生債権等	22,627	13,781
長期前払費用	732	—
会員権	9,610	9,600
投資不動産	94,404	91,445
保険積立金	154,699	165,002
繰延税金資産	—	301,864
その他	54,857	36,424
貸倒引当金	△1,618,894	△13,781
投資その他の資産合計	2,218,988	2,530,525
固定資産合計	7,591,821	7,733,257
資産合計	12,823,763	12,561,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,161	561,746
買掛金	677,926	715,076
短期借入金	3,464,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	162,250	124,200
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	23,841	35,785
未払金	70,076	52,537
未払費用	46,516	44,632
未払法人税等	23,030	—
未払消費税等	83,962	15,729
預り金	13,771	12,449
前受金	17,443	5,181
賞与引当金	52,104	52,104
デリバティブ債務	22,258	1,600
その他	14,617	13,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	5,137,959	4,584,890
固定負債		
長期借入金	255,450	131,250
リース債務	83,148	100,196
退職給付引当金	301,611	301,184
役員退職慰労引当金	462,755	476,615
長期預り保証金	39,592	32,409
債務保証損失引当金	1,378,682	1,243,113
関係会社整理損失引当金	—	279,739
繰延税金負債	351,260	—
資産除去債務	—	18,387
その他	37,118	12,680
固定負債合計	2,909,619	2,595,577
負債合計	8,047,578	7,180,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金	26,759	26,759
資本剰余金合計	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金	269,000	269,000
圧縮積立金	750,031	750,031
繰越利益剰余金	420,496	1,012,284
利益剰余金合計	1,543,673	2,135,461
自己株式	△8,998	△9,309
株主資本合計	4,773,933	5,365,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,251	15,899
評価・換算差額等合計	2,251	15,899
純資産合計	4,776,184	5,381,310
負債純資産合計	12,823,763	12,561,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,345,840	2,845,949
商品売上高	4,091,919	4,180,150
売上高合計	6,437,760	7,026,099
売上原価		
製品期首たな卸高	557,369	321,778
当期製品製造原価	1,758,180	2,371,055
合計	2,315,549	2,692,833
製品期末たな卸高	321,778	268,319
製品売上原価	1,993,771	2,424,514
商品期首たな卸高	622,949	411,980
当期商品仕入高	2,772,171	2,904,047
合計	3,395,120	3,316,028
商品期末たな卸高	411,980	384,031
商品売上原価	2,983,139	2,931,996
売上原価合計	4,976,911	5,356,510
売上総利益	1,460,849	1,669,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	179,166	188,185
広告宣伝費	18,147	16,024
役員報酬	62,520	41,130
給料及び手当	422,549	417,583
賞与引当金繰入額	33,504	33,504
退職給付費用	36,607	38,495
役員退職慰労引当金繰入額	17,710	13,860
法定福利費	52,831	57,111
旅費及び交通費	41,140	39,772
事業税	14,200	7,200
賃借料	22,532	22,789
地代家賃	62,945	52,617
減価償却費	25,988	77,481
支払手数料	54,329	48,189
貸倒引当金繰入額	1,147	5,261
研究開発費	118,126	80,866
その他	178,177	126,670
販売費及び一般管理費合計	1,341,624	1,266,744
営業利益	119,224	402,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,015	1,794
受取配当金	2,736	105,474
受取賃貸料	39,432	39,015
技術指導料	2,579	—
物品売却益	2,690	6,335
助成金収入	30,953	29,863
その他	23,006	11,980
営業外収益合計	104,413	194,462
営業外費用		
支払利息	57,370	35,761
社債利息	639	121
為替差損	54,689	89,562
賃貸収入原価	7,377	7,505
貸倒引当金繰入額	181,190	—
その他	35,617	16,721
営業外費用合計	336,884	149,671
経常利益又は経常損失(△)	△113,246	447,635
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	37
貸倒引当金戻入額	—	74,014
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
債務保証損失引当金戻入額	146,570	135,569
その他	24,633	1,030
特別利益合計	1,653,303	216,973
特別損失		
固定資産除売却損	189	3,997
貸倒引当金繰入額	27,912	—
関係会社整理損	—	395,616
投資有価証券評価損	3,689	—
環境対策費	27,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,948
厚生年金基金脱退拠出金	—	368,480
その他	1,714	1,937
特別損失合計	60,505	782,979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,479,551	△118,371
法人税、住民税及び事業税	12,400	9,600
過年度法人税等	—	13,960
法人税等調整額	457,742	△733,720
法人税等合計	470,142	△710,159
当期純利益	1,009,408	591,788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,696,500	1,696,500
当期末残高	1,696,500	1,696,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,000	1,516,000
当期末残高	1,516,000	1,516,000
その他資本剰余金		
前期末残高	26,759	26,759
当期末残高	26,759	26,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,542,759	1,542,759
当期末残高	1,542,759	1,542,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,145	104,145
当期末残高	104,145	104,145
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	269,000	269,000
当期末残高	269,000	269,000
圧縮積立金		
前期末残高	—	750,031
当期変動額		
圧縮積立金の積立	750,031	—
当期変動額合計	750,031	—
当期末残高	750,031	750,031
繰越利益剰余金		
前期末残高	161,119	420,496
当期変動額		
圧縮積立金の積立	△750,031	—
当期純利益	1,009,408	591,788
当期変動額合計	259,376	591,788
当期末残高	420,496	1,012,284
利益剰余金合計		
前期末残高	534,264	1,543,673
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	1,009,408	591,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	1,009,408	591,788
当期末残高	1,543,673	2,135,461
自己株式		
前期末残高	△8,069	△8,998
当期変動額		
自己株式の取得	△929	△311
当期変動額合計	△929	△311
当期末残高	△8,998	△9,309
株主資本合計		
前期末残高	3,765,454	4,773,933
当期変動額		
当期純利益	1,009,408	591,788
自己株式の取得	△929	△311
当期変動額合計	1,008,479	591,477
当期末残高	4,773,933	5,365,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,723	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,975	13,648
当期変動額合計	3,975	13,648
当期末残高	2,251	15,899
純資産合計		
前期末残高	3,763,730	4,776,184
当期変動額		
当期純利益	1,009,408	591,788
自己株式の取得	△929	△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,975	13,648
当期変動額合計	1,012,454	605,126
当期末残高	4,776,184	5,381,310

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
投資不動産	定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社NSG EUROPE LTD. に対する英国の不動産リース債務（保証期限平成32年12月31日）に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が1,267千円減少し、税引前当期純損失が14,215千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 投資不動産の内訳	1. 投資不動産の内訳
建物 134,023 千円	建物 134,023 千円
土地 6,915 千円	土地 6,915 千円
計 140,939 千円	計 140,939 千円
減価償却累計額 46,535 千円	減価償却累計額 49,494 千円
投資不動産計 94,404 千円	投資不動産計 91,445 千円
2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 2,320,592 千円	建物 2,213,910 千円
土地 2,081,797 千円	土地 2,081,797 千円
計 4,402,390 千円	計 4,295,707 千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 2,464,000 千円	短期借入金 2,150,000 千円
長期借入金 417,700 千円	長期借入金 255,450 千円
(1年内返済予定 長期借入金を含む)	(1年内返済予定 長期借入金を含む)
計 2,881,700 千円	計 2,405,450 千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、 次のとおり債務保証を行なっております。	下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、 次のとおり債務保証を行なっております。
NANSIN USA CORPORATION 55,824 千円 (600千ドル)	NANSIN MATERIAL 11,674 千円 (949千円)
NANSIN MATERIAL 20,445 千円 (1,500千円)	NSG EUROPE LTD. 1,399,150 千円 (10,450千ポンド)
NSG EUROPE LTD. 1,621,620 千円 (11,550千ポンド)	債務保証損失引当金計上額 △ 1,243,113 千円
債務保証損失引当金計上額 △ 1,378,682 千円	計 167,711 千円
計 319,206 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">153,290 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,752,908 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">2,579 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、118,126千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,455,768 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> </table>	売上高	153,290 千円	仕入高	1,752,908 千円	受取利息	631	技術指導料	2,579 千円	土地	1,455,768 千円	機械及び装置	75 千円	車両運搬具	57 千円	工具、器具及び備品	55 千円	計	189 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,400 千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,836,303 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">557 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">101,408 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、80,866千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,439 千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">321 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">101 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,997 千円</td> </tr> </table>	売上高	26,400 千円	仕入高	1,836,303 千円	受取利息	557 千円	受取配当金	101,408 千円	車両運搬具	21 千円	工具、器具及び備品	15 千円	工具、器具及び備品	3,439 千円	金型	321 千円	車両運搬具	108 千円	機械及び装置	101 千円	建物	26 千円	計	3,997 千円
売上高	153,290 千円																																										
仕入高	1,752,908 千円																																										
受取利息	631																																										
技術指導料	2,579 千円																																										
土地	1,455,768 千円																																										
機械及び装置	75 千円																																										
車両運搬具	57 千円																																										
工具、器具及び備品	55 千円																																										
計	189 千円																																										
売上高	26,400 千円																																										
仕入高	1,836,303 千円																																										
受取利息	557 千円																																										
受取配当金	101,408 千円																																										
車両運搬具	21 千円																																										
工具、器具及び備品	15 千円																																										
工具、器具及び備品	3,439 千円																																										
金型	321 千円																																										
車両運搬具	108 千円																																										
機械及び装置	101 千円																																										
建物	26 千円																																										
計	3,997 千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,795	5,500	—	33,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 5,500株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	33,295	1,978	—	35,273

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,978株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 141,825 千円 減価償却累計額相当額 85,121 千円 期末残高相当額 56,703 千円 (注)上記リース物件の主なものとは工具器具備品です。	取得価額相当額 106,756 千円 減価償却累計額相当額 72,366 千円 期末残高相当額 34,390 千円 (注)上記リース物件の主なものとは工具器具備品です。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 22,264 千円 1年超 34,439 千円 合計 56,703 千円	1年内 17,482 千円 1年超 16,907 千円 合計 34,390 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 24,347 千円 減価償却費相当額 24,347 千円	支払リース料 22,260 千円 減価償却費相当額 22,260 千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、キャスター事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、キャスター事業における生産管理用ソフトウェアであります。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

当期及び前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

		前事業年度	
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳			
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	663,488	千円	
退職給付引当金	122,756	千円	
賞与引当金	23,848	千円	
関係会社株式評価損	4,390	千円	
役員退職慰勞引当金	76,034	千円	
債務保証損失引当金	188,341	千円	
その他	561,123	千円	
	58,793	千円	
小計	1,698,777	千円	
評価性引当額	△1,505,476	千円	
合計	193,301	千円	
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	1,545	千円	
圧縮積立金	514,777	千円	
合計	516,322	千円	
繰延税金負債の純額	323,021	千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
内訳			
法定実効税率	40.7 %		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.4 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %		
住民税等均等割	0.7 %		
評価性引当額の当期増減額	△ 9.3 %		
その他	0.1 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8 %		
		当事業年度	
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳			
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	32,538	千円	
退職給付引当金	122,582	千円	
賞与引当金	24,060	千円	
関係会社株式評価損	76,034	千円	
役員退職慰勞引当金	193,982	千円	
債務保証損失引当金	505,947	千円	
関係会社整理損失引当金	113,854	千円	
税務上の繰越欠損金	663,170	千円	
その他	68,187	千円	
小計	1,800,358	千円	
評価性引当額	△872,708	千円	
合計	927,650	千円	
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	10,912	千円	
未払事業税	628	千円	
圧縮積立金	514,777	千円	
合計	526,318	千円	
繰延税金資産の純額	401,331	千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
内訳			
法定実効税率	40.7 %		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 4.9 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.7 %		
住民税等均等割	8.1 %		
評価性引当額の当期増減額	544.9 %		
過年度法人税等	△ 11.8 %		
その他	1.0 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	611.7 %		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 622円33銭	1株当たり純資産額 701円36銭
1株当たり当期純利益金額 131円49銭	1株当たり当期純利益金額 77円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,776,184	5,381,310
普通株式に係る純資産額(千円)	4,776,184	5,381,310
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,708,000	7,708,000
普通株式の自己株式数(株)	33,295	35,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,674,705	7,672,727

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,009,408	591,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,009,408	591,788
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,820	7,674,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません
- (2) その他
該当事項はありません